



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	38,960	18.1	643	73.2	769	16.1	629	25.9
30年3月期第1四半期	32,983	1.5	371	△30.7	662	△11.4	500	△19.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 250百万円(△71.5%) 30年3月期第1四半期 878百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	15.08	—
30年3月期第1四半期	11.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	71,648	32,283	44.7
30年3月期	73,709	32,461	43.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 32,051百万円 30年3月期 32,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	9.3	2,300	14.8	3,000	2.8	2,100	1.5	50.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	41,780,000株	30年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	16,773株	30年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	41,763,227株	30年3月期1Q	41,763,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は堅調に推移したものの、ユーロ圏の景気は減速傾向となりました。また、中国においては緩やかな減速傾向ではあるものの依然として高い成長率を維持しており、アジア新興国においても消費市場の拡大に伴い総じて堅調に推移しました。一方、我が国経済においても、景気は回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2019年度までの3ヶ年中期経営計画「Next Stage 2019」を掲げ、ポートフォリオマネジメントを推し進め事業推進力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、389億6千万円と前年同期の18.1%にあたる59億7千7百万円の増収となりました。また、営業利益は6億4千3百万円と前年同期の73.2%にあたる2億7千2百万円の増益、経常利益については、7億6千9百万円と前年同期の16.1%にあたる1億6百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、6億2千9百万円と前年同期の25.9%にあたる1億2千9百万円の増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は15.08円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業ならびに第二事業が好調に推移したこと等の結果、増収になりました。
- ・営業利益については、販売費及び一般管理費が増加したものの売上高の増加により売上総利益が大幅に増加した結果、増益となりました。
- ・経常利益については、受取配当金および持分法による投資利益の減少や為替差損の増加等があったものの営業利益が増加した結果、増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の組織を再編し、商品カテゴリーを切り口とした本部・グループ制（化学品本部、石油製品本部、機能材料本部、合成樹脂本部、機能建材本部の5本部）から、相互に関わりある事業群を基軸とした事業部門・事業部制（第一事業部門、第二事業部門、第三事業部門の3事業部門及び事業部門から独立した自動車事業部）に変更を行いました。この組織体制に伴い当社グループの業績管理区分も変更し、報告セグメントを、従来の「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂関連事業」「機能建材関連事業」の区分から、「第一事業」「第二事業」「第三事業」「自動車事業」といたしました。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	電池材料事業 資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	電池材料 レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品 機能建材
自動車事業	自動車事業	自動車部品関連事業

また、従来当社グループは、営業利益に受取利息及び支払利息を調整した金額をセグメント利益としておりましたが、業績管理指標を経常利益に移行したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループのセグメント利益を「経常利益」に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

① 第一事業

第一事業の売上高は、106億4千2百万円と前年同期の39.2%にあたる29億9千8百万円の増収、セグメント利益につきましては、2億4千万円と前年同期の97.6%にあたる1億1千8百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料が好調に推移しました。
- ・資源・環境ビジネス事業は、環境関連は前年同期並に推移したものの、資源関連は好調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、前年同期並になりました。
- ・医薬関連開発事業は、新規事業の開拓に注力しました。

② 第二事業

第二事業の売上高は、107億3千8百万円と前年同期の26.6%にあたる22億5千6百万円の増収、セグメント利益につきましては、2億2千7百万円と前年同期の7.2%にあたる1千5百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・石油製品事業は、潤滑油及びベースオイルは堅調に推移し、添加剤は新規取引の開始により好調に推移しました。また、中国潤滑油事業は建機等の主要対面業界の回復、及び空調機業界の伸長があったため、好調に推移しました。
- ・石油ビジネス開発事業は、新規事業の開拓に注力しました。

③ 第三事業

第三事業の売上高は、168億3百万円と前年同期の3.6%にあたる5億9千万円の増収、セグメント利益につきましては、1億5千万円と前年同期の19.3%にあたる3千5百万円の減益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高性能素材事業は、印刷材料は順調に推移したものの、化学品原料及び合成樹脂加工品が前年同期並になった結果、前年同期並に推移しました。
- ・機能建材事業は、前年同期並となりました。
- ・全体として、売上高は増加したものの販売管理費の増加等が影響し、セグメント利益につきましては低調に推移しました。

④ 自動車事業

自動車事業の売上高は、6億3千5百万円と前年同期の36.4%にあたる1億6千9百万円の増収、セグメント利益につきましては、7千9百万円と前年同期の44.3%にあたる6千2百万円の減益になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・売上高は増加したものの持分法による投資利益の減少によりセグメント利益につきましては低調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、716億4千8百万円と前年度末の2.8%にあたる20億6千1百万円の減少となりました。また、負債は393億6千4百万円と前年度末の4.6%にあたる18億8千3百万円の減少、純資産については、322億8千3百万円と前年度末の0.5%にあたる1億7千8百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は44.7%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・流動資産が537億4千5百万円と前年度末の2.9%にあたる15億9千3百万円の減少となっておりますが、これは、主に現金及び預金が仕入債務の支払や借入金の返済、法人税の支払、配当金の支払等により減少したことによるものであります。
- ・固定資産が179億2百万円と前年度末の2.5%にあたる4億6千7百万円の減少となっておりますが、これは、主に保有する株式の市場価格が下落したことに伴うその他有価証券の評価額の減少によるものと、有形固定資産を処分したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,257	4,266
受取手形及び売掛金	41,761	42,982
商品	6,589	6,033
その他	930	636
貸倒引当金	△198	△174
流動資産合計	55,339	53,745
固定資産		
有形固定資産	856	716
無形固定資産	253	224
投資その他の資産		
投資有価証券	16,296	16,005
その他	1,107	1,093
貸倒引当金	△143	△138
投資その他の資産合計	17,260	16,960
固定資産合計	18,370	17,902
資産合計	73,709	71,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,836	28,954
短期借入金	5,282	4,700
1年内返済予定の長期借入金	54	49
未払法人税等	459	165
賞与引当金	526	367
その他	602	797
流動負債合計	36,762	35,035
固定負債		
長期借入金	654	645
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	931	933
その他	2,880	2,730
固定負債合計	4,485	4,329
負債合計	41,248	39,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	21,438	21,650
自己株式	△4	△4
株主資本合計	28,220	28,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,119	3,806
繰延ヘッジ損益	△9	△0
為替換算調整勘定	396	287
退職給付に係る調整累計額	△499	△475
その他の包括利益累計額合計	4,007	3,618
非支配株主持分	233	231
純資産合計	32,461	32,283
負債純資産合計	73,709	71,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	32,983	38,960
売上原価	30,485	36,064
売上総利益	2,497	2,895
販売費及び一般管理費	2,125	2,252
営業利益	371	643
営業外収益		
受取配当金	125	61
持分法による投資利益	200	137
その他	18	32
営業外収益合計	344	231
営業外費用		
支払利息	20	35
外国源泉税	21	—
為替差損	2	62
その他	10	8
営業外費用合計	53	106
経常利益	662	769
特別利益		
固定資産売却益	—	49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	8	12
その他	0	0
特別損失合計	8	12
税金等調整前四半期純利益	653	805
法人税、住民税及び事業税	112	171
法人税等調整額	36	△4
法人税等合計	148	167
四半期純利益	505	637
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	629

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	505	637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	△240
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	46	△78
退職給付に係る調整額	41	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△103
その他の包括利益合計	372	△387
四半期包括利益	878	250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	241
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,643	8,481	16,212	465	32,803	179	32,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	22	13	1	54	0	55
計	7,660	8,504	16,226	467	32,858	180	33,038
セグメント利益 又は損失(△)	121	212	185	141	662	△15	646

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	662
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△15
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	2
四半期連結損益計算書の経常利益	662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,642	10,738	16,803	635	38,818	141	38,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	12	12	0	44	0	44
計	10,661	10,750	16,815	635	38,862	142	39,004
セグメント利益 又は損失(△)	240	227	150	79	697	4	702

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	697
「その他」の区分の利益又は損失(△)	4
セグメント間取引消去	△4
全社費用(注)	71
四半期連結損益計算書の経常利益	769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂関連事業」「機能建材関連事業」から、「第一事業」「第二事業」「第三事業」「自動車事業」に変更しております。

また、併せて事業セグメントの利益又は損失の算定方法を、従来の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値から、経常利益ベースに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法と利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照ください。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。